舞鶴市介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者等監査要綱

(目的)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45の7（報告等）、第115条の45の8（勧告、命令等）及び第115条の45の9（指定事業者の指定の取消し等）の規定に基づき、法第115条の45の5（指定事業者の指定）の規定による指定事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者又は指定事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者（以下「指定事業者等」という。）に対して行う第1号事業の内容及び第1号事業支給費の請求に関して行う監査に関する基本的事項を定めることにより、第1号事業の質の確保及び第1号事業支給費の適正化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定事業者 法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者をいう。
- (2) 第1号事業 法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。
- (3) 第1号事業支給費 法第115条の45の3第2項に規定する第1号事業支給費をいう。

(監査の方針)

第3条 監査は、指定事業者等の第1号事業の内容及び第1号事業支給費請求について、第8条第1項に規定する行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、又は第1号事業支給費の請求について、不正を行っているとして認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は不正の手段により指定等を受けていると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合（以下「指定基準違反等」という。）又は第1号事業の利用者について高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」という。）に基づき市が虐待の認定を行った場合若しくは高齢者虐待等により利用者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼしている疑いがあると認められる場合（以下、「人格尊重義務違反」という。）において、市が当該指定事業者等に対し報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定事業者等に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査（以下「立入検査等」という。）を行い、事実関係を的確に把握することを主眼とする。

(監査の体制)

第4条 監査は、福祉部高齢者支援課の職員が、所属長の指示を受け、実施する。

(監査対象となる指定事業者等の選定基準)

第5条 監査は、下記に示す情報を踏まえて、指定基準違反等又は人格尊重義務違反の確認について必要があると認める場合に立入検査等により行う。

(1) 要確認情報

ア 通報・苦痛・相談等に基づく情報

イ 市が、高齢者虐待防止法に基づき虐待を認定した場合又は高齢者虐待等により利用者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼしている疑いがあると認められる情報

ウ 国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）、地域包括支援センター等へ寄せられる苦情

エ 連合会及び保険者等からの通報情報

オ 介護給付費適正化システムの分析から特異傾向を示す指定事業者等

カ 正当な理由がなく、一般指導、合同指導を拒否した指定事業者等

(2) 運営指導における情報

一体的に運営する訪問介護事業所、通所介護事業所及び地域密着型通所介護事業所への法第23条による指導を行った市長が、指定事業者等において認めた（その疑いがある場合を含む。）指定基準違反等及び人格尊重義務違反

(監査担当者)

第6条 監査は2名以上の者をもって行い、そのうち1名は、原則として係長級以上の職にあるものを充てる。

(監査方法等)

第7条 監査の方法等は次のとおりとする。

(1) 実施通知

監査の対象となる指定事業者等を決定したときは、次に掲げる事項を文書により、監査開始時に通知する。なお、法第23条により運営指導を実施中に監査に移行した場合は、口頭により当該事項を含め監査を実施する旨通告する。

- ① 監査の根拠規定
- ② 監査の日時及び場所
- ③ 監査担当者
- ④ 監査対象サービス事業者等の出席者
- ⑤ 必要な書類等
- ⑥ 虚偽の報告又は答弁、検査忌避等に関する罰則規定

(2) 情報提供等

監査の実施に当たっては、必要に応じて、事前に、関係する保険者等に情報提供を行い、同時に監査を実施する等の連携を図るものとする。

(監査後の措置)

第8条 監査後の措置は次のとおりとする。

(1) 行政上の措置

指定基準違反等又は人格尊重義務違反が認められた場合には、舞鶴市長は法第5章に掲げる「勧告、命令等」、「指定の取消し等」の規定に基づき行政上の措置をとるものとする。

ア 勧告

指定事業者等に指定基準違反等（介護報酬の請求に関することを除く。）の事実が確認された場合、当該指定事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準の遵守等の措置をとるべきことを勧告することができるほか、当該期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

なお、勧告した場合は、当該指定事業者等に対し期限内に文書によりとった措置について報告を求める。

イ 命令

指定事業者等が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定事業者等に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命令することができるほか、命令をした場合には、その旨を公示する。

なお、命令をした場合は、当該指定事業者等に対し、期限内に文書によりとった措置について報告を求める。

ウ 指定の取消し等

指定基準違反等又は人格尊重義務違反の内容等が、法第115条の45の9のいずれかに該当する場合においては、当該指定事業者等に係る指定を取り消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力の停止をすること（以下「指定の取消等」という。）ができる。

エ その他

監査の結果については、文書により通知する。なお、上記ア～ウに該当する場合はそれらの通知に代える。また、上記ア～ウに該当しない改善を要すると認められた事項については、その旨を通知し期限を定めて報告を求める。

(2) 聴聞等

監査の結果、当該指定事業者等が命令又は指定の取消等の処分（以下「取消処分等」という。）に該当すると認められる場合は、監査後、取消処分等の予定者に対し

て、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。ただし、同条第2項の各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

(3) 経済上の措置

取消処分等（命令を除く。）を行った場合において、第1号事業支給費の全部又は一部について不正利得があったときは、当該指定事業者等に返還するよう指導するものとする。

（法に基づく権限行使）

第9条 前2条の規定は、法又は他の法令に基づいて有する権限の行使を妨げない。

（委任）

第10条 この要綱に定めるものの他、必要な事項については別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。